

一般質問

(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載) ※用語解説(下段)



子どもの体力を向上させるとともにスポーツの普及振興を図れ

新政クラブ 川口 薫

一 スポーツ活動の推進について

問 文部科学省の調査では、小中学生の体力は、昭和60年ごろを境に長期的な低下傾向が続いているとのことだが、子どもの体力向上についての考えはどのようか。

答 体力の向上は運動・スポーツの実施頻度が重要であるため、家庭・学校・地域が連携し、実施頻度を高めていきたい。

問 スポーツ活動の裾野を広げるためには、国が推奨している「総合型地域スポーツクラブ」の育成が必要と考えるがどうか。

答 市民が主体的に参加する地域スポーツの場として必要と考えるため、体育協会やスポーツ振興財団と連携し、「総合型地域スポーツクラブ」の育成を積極的に進めたい。



長寿社会に向けて安心して暮らせるまちづくりを

民政会 八尋 伸二

一 高齢者の就労促進について

問 就労は高齢者にとって生きがいであり、高齢者の就労者率が多い都道府県は、医療費の支出が少なくというデータもある。本市として高齢者のプッチタイム就労への支援を促進する考えはないか。

答 公益社団法人シルバー人材センターの家事サービスや、地域の見守りを含めた百円ボランティアなどの就労が考えられる。先進事例を調べ、今後提案していきたい。

要望 シルバー人材センターを地域高齢者支援センターに併設したり、商工会議所経由で民間事業者からの就労ニーズを探るなど、さらなる就労促進を行ってほしい。

二 地域包括ケアシステムの推進

問 千葉県柏市では、増加する高齢者の在宅介護を行政が中心となり市内の大学、医師会、薬剤師会、介護関係者など多職種協力の協力により、システムを数年で構築した。本市の取り組み状況はどのようか。

答 第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、地域高齢者支援センターが地域ケア会議を通じて三師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)と連携を密に実施し、医療関係者などと協議し、有効に機能するシステムづくりを進めていきたい。また、大学との連携については研究していきたい。

要望 今後、増え続ける高齢者にとって、魅力あるまちづくりとなるよう十分に検討してほしい。



人口減少社会に備え秦野の地域性を生かした施策の検討を

緑水クラブ 込山 弘行

一 法定外公共物等の管理について

問 資産管理は、本市の重要な責務である。公共の土地が占有されている場合、適切な対応が必要であり、民地に入り込んでいく赤道や水路などの法定外公共物も同様の解釈であると考えられるが、見解はどうか。また、占有された状態にある土地の面積はどの程度か。

答 公共的な機能を失った赤道や水路などは、国から一括譲与を受けて、本市の財産となっている。現況調査を開始したばかりではあるが、許可なく占有された不適切な状態にある土地が数多く確認されているので、今後は正に向けた対応を進めていきたいと考えている。

二 少子高齢化問題に対する本市のあり方について

問 今後、社会保障を必要とする高齢者が増え、市の財政を圧迫することは明らかであるが、一方でむやみに少子化対策を充実させれば、これも今後財政を圧迫させる要因ともなる。一世帯当たりの所得が一番高い富山県のように、家計と市の財政負担を軽くする2世代・3世代同居を推奨する施策など、秦野の地域性を生かし、何をどう守るのかという視点で、人口減少を前提とした準備をすべきと考えるがどうか。

答 家族に視点を置いたまちづくりなど提案の重要性は理解できるため、総合計画後期基本計画を策定する中で反映させていきたい。



認知症施策の盤石なる体制で高齢者を救え

公明党 野田 毅

一 新オレンジプラン(認知症施策推進総合戦略)の本市の取り組みについて

問 厚生労働省の新オレンジプランでは、認知症初期集中支援チームを全市町村に設置するとしているが、取り組み状況はどのようか。

答 認知症の初期段階で、観察・評価、家族支援をするため、平成29年度末までの設置に取り組み、医師会や地域高齢者支援センターとともに、医療と介護の連携強化に努めていきたい。

問 学校での認知症サポーター養成講座の開催状況はどのようか。

答 平成26年度は18回で550人の受講者を見込み、29年度には30回で800人を目標としている。

問 養成講座を開催した。今後、認知症サポーター養成講座の講師役に

答 市内事業者の参加機会を検討する。

二 土木施策等について

問 市民の定住化目的で取得した旧日産住宅の一部の配管保温材にアスベストが認められたため、配管スペース全体の調査をするともに、市民の安全安心を考え、※瀝青の跡地でもあるこの土地の土壌汚染調査もすべきだがどうか。

答 アスベストの指摘は十分検討し、土壌調査は整備段階で調べる。

三 渋沢霊園建設等について

問 霊園の経営許可は、土地所有

高齢者が増え、市の財政を圧迫することは明らかであるが、一方でむやみに少子化対策を充実させれば、これも今後財政を圧迫させる要因ともなる。一世帯当たりの所得が一番高い富山県のように、家計と市の財政負担を軽くする2世代・3世代同居を推奨する施策など、秦野の地域性を生かし、何をどう守るのかという視点で、人口減少を前提とした準備をすべきと考えるがどうか。

答 家族に視点を置いたまちづくりなど提案の重要性は理解できるため、総合計画後期基本計画を策定する中で反映させていきたい。

問 学校での認知症サポーター養成講座の開催状況はどのようか。

答 平成26年度は18回で550人の受講者を見込み、29年度には30回で800人を目標としている。

問 養成講座を開催した。今後、認知症サポーター養成講座の講師役に

答 市内事業者の参加機会を検討する。

二 土木施策等について

問 市民の定住化目的で取得した旧日産住宅の一部の配管保温材にアスベストが認められたため、配管スペース全体の調査をするともに、市民の安全安心を考え、※瀝青の跡地でもあるこの土地の土壌汚染調査もすべきだがどうか。

答 アスベストの指摘は十分検討し、土壌調査は整備段階で調べる。

三 渋沢霊園建設等について

問 霊園の経営許可は、土地所有

答 必要に応じて、工事の変更、一部中止はやむを得ないと考える。



認知症サポーター養成講座



腐敗タンパクを搬入せず落ち葉と牛の尿で醗酵促進を

緑水クラブ 高橋 文雄

一 小・中学校での健康教育について

問 小中学生への疾病予防を含めた健康教育の現状はどのようか。

答 健康な生活と疾病の予防について、発達段階を踏まえた系統性のある指導をしている。家庭や地域と一体となった取り組みが重要と考えている。

要望 スリランカで子どもにガン予防などの教育をしたところ、大人の喫煙率が低下し、子どもの登校率が上昇したという北海道大学小林博名誉教授の報告がある。小中学生にも健康教育をしてほしい。

二 南地区の臭気問題について

問 自治会連合会の課題となっているが、現状と対策はどのようか。

答 県畜産技術センターなどの意見を聴き、臭気軽減に取り組む。

要望 元南が丘自治会長、農学博士藤原俊六郎氏が「糞尿には炭素と窒素の比率を保つ必要があり、炭素の多い落ち葉などを混入するとよい」と市研修で講義されている。実証実験をしてほしい。

障がい者が積極的に社会参加。貢献できる共生社会の実現に向けて

一 県立秦野養護学校小中中学部の開設に当たって

問 平成28年度には末広小学校余裕教室に県立秦野養護学校小中中学部が開設される。市内の特別支援学校と普通学級の連携や、交流学習を充実すべきと考えるがどうか。

答 指導技術の向上などを目的として、小中一貫特別支援教育担当者研修会を開催し、児童・生徒への適切な指導・支援のあり方を研究するとともに、特別支援学級の児童・生徒が居住地域でのつながりを深め、心豊かに生活するため、地域の学校と交流している。今後、双方の教育効果の向上につながるような環境づくりに努めたい。

要望 障害のあるすべての子どもが、安心して地域で暮らし、学び、交流することができるよう、県立秦野養護学校で、高等部まですべての障害に対応できる環境の整備



県立秦野養護学校小中中学部が開設される末広小学校

用語解説 ※瀝青(れきせい)…天然のアスファルト・タール・ピッチなど、黒色の粘着性のある物質の総称。